

令和7年4月30日

各部署長（除 事務局長、附属図書館長、経営戦略本部長）
各学府長（研究科長及び学環長） 殿

地域連携推進機構
成長戦略教育研究センター長
中 尾 航 【公印省略】

令和7年度 地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター
YNU 研究シーズビジネス化支援事業（フェーズⅡ）テーマ募集について
～ 教員・研究員・大学院生対象 研究シーズビジネス化支援事業申請要項 ～

成長戦略教育研究センターが主体となり、研究シーズのビジネス化を目指す教員、ポスドク研究員、大学院生を対象として、各自の専門分野、研究シーズに基づいた事業構想を公募・審査の上、採択した案件についてイノベティブな技術やビジネスモデルを基盤とする新規事業法人の設立準備を支援します。

つきましては、下記の要領で募集しますので、教員への周知方よろしくお願いいたします。

1. 名 称 YNU 研究シーズビジネス化支援事業（フェーズⅡ）
2. 支 援 目 的 大学が保持するシーズを基盤とし、社会や産業のニーズに対応した事業を興そうとする人を支援し、大学発ベンチャーの創出を目指す
3. 支 援 内 容 事業計画の実行フォロー
外部とのアライアンス探索支援
法人設立計画策定支援
センター教員による各種指導・支援
上記活動経費として最大 30 万円（調査費・試作材料費・交通費などを当該案件担当者と相談の上、センター専任教員の判断により決定する）
4. 実 施 事 項 大学の保有する技術を基にした事業法人の設立計画策定、成果報告書提出
5. 実 施 期 間 令和7年7月1日（予定：採択日）～令和8年3月31日
（ただし退職などにより本学と雇用関係がなくなった場合または休職する場合は打ち切りとする）
6. 採 択 分 野 技術領域・事業分野を問わない
7. 採 択 件 数 最大2件
8. 応 募 資 格 以下のいずれかの要件を満たすこと
1）令和7年6月1日現在本学教員（非常勤を含む）または本学雇用中でかつ年度末まで雇用見込みのポスドク研究員。
2）代表者が令和7年6月1日現在本学大学院生であり、応募について担当教員の許可が得られていること。かつ、応募テーマが大学での研究シーズに基づいていること。
※但し、休学中の学生は対象外とし、退学、修了により本学の学生でなくなっ

た場合は、資格を喪失する。

9. 提出書類

1) 代表者の履歴書（市販様式に写真添付・選考結果連絡先メールアドレスを明記）

2) 大学院生の場合は、在学を証明するもの（学生証の写し可）

ポスドク研究員の場合は、学位取得証明書（写し）と身分証（写し）。

本学教員の場合は、身分証明書類は不要。

3) 事業化計画書、A4版3ページ以内（書式自由）

（ニーズ・市場分析、新製品・新サービス創出の手順、競争力・採算性を示す）

4) 活動経費計画（指定書式）

5) 大学院生、ポスドク研究員の場合、所属研究室の教員の許可を示す書類（本学教員の場合は不要）

6) 応募テーマに関して、他の団体等から支援を受けている場合はその一覧表
※詳細は下記 URL を参照してください

<https://www.cseg.ynu.ac.jp/vb/support/phase2/>

10. 応募締切

令和7年6月3日（火）※下線の書類は締切厳守。

それ以外は、プレゼン選考会までに提出すれば可とする。

11. 選考方法

選考委員によりプレゼン審査を行う。

応募者多数の場合、書類による一次選考を行う場合がある。

プレゼン審査の日程は、応募者に別途通知する。

12. 応募書類送付先

メールによる提出を推奨。

メールタイトルに「フェーズⅡ応募書類」と明記のこと。

提出先：vbl@ynu.ac.jp

※持参の場合は、本部西棟（N2-3）成長戦略教育研究センター事務室まで。

Tel：045-339-3593

※提出書類については、選考に係る審査にのみ利用し、本学の規定に基づき適切に管理にする。

13. 問い合わせ先

横浜国立大学 地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター

ベンチャービジネス担当 e-mail：vbl@ynu.ac.jp

14. その他

1) 本学の規則に従うこと。

2) 知的財産が発生した場合は、本学の職務発明規則に基づいて取扱うものとする。

大学院生を代表者とする場合は、本学の職務発明規則に基づくことに同意することを応募の要件とする。

◎知的財産の手続き（研究推進機構・HP※一部学内限定）

<https://www.ripo.ynu.ac.jp/researcher/result/ipconsultation-2/>

3) 当センターの諸活動に積極的に参加・協力すること。

以上